

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2024年1月～3月実績

2024年4月～6月予測

2024年4月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2024年1～3月期（調査時点：2024年3月1日）

2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業
製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

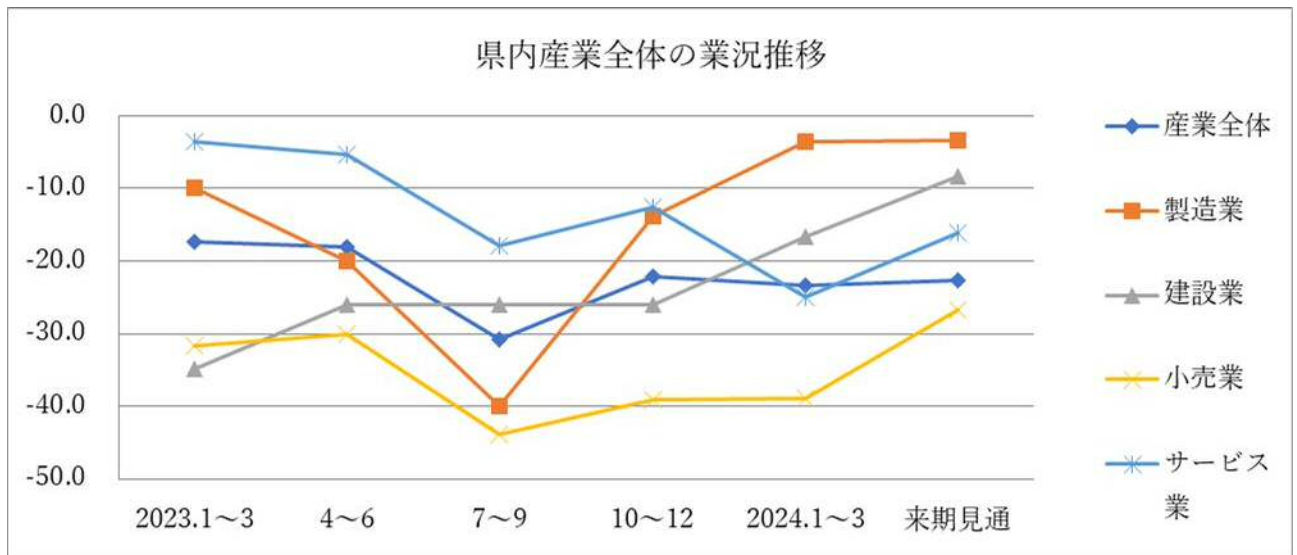
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2024年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△23.3であり、前期比1.2ポイントの悪化となった。

業種別に分析すると、製造業（前期△13.8→今期△3.5）が10.3ポイント改善、建設業（前期△26.1→今期△16.6）が9.5ポイントの改善、小売業（前期△39.1→今期△39.0）が0.1ポイント改善、サービス業（前期△12.5→今期△25.0）が12.5ポイント悪化した。

来期（2024年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期より8.0ポイント改善の△15.3であり、全業種で業況が回復する見込みとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2023.1~3		2023.4~6		2023.7~9		2023.10~12		2024.1~3		見通し 2024.4~6	
産業全体		△17.3		△18.1		△30.7		△22.1		△23.3		△15.3
製造業		△10.0		△20.0		△40.0		△13.8		△3.5		△3.4
建設業		△34.8		△26.1		△26.1		△26.1		△16.6		△8.4
小売業		△31.7		△30.0		△43.9		△39.1		△39.0		△26.8
サービス業		△3.5		△5.4		△17.9		△12.5		△25.0		△16.1

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

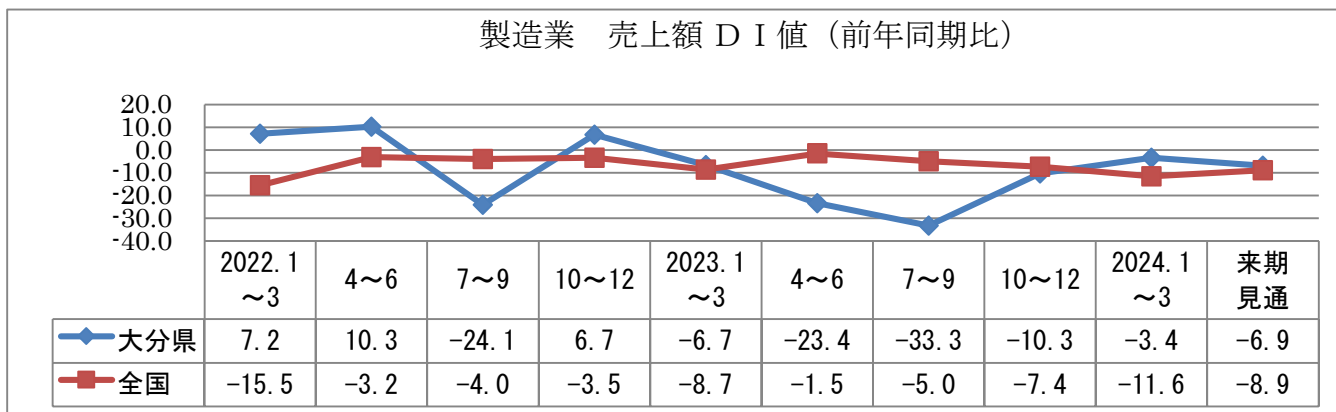
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

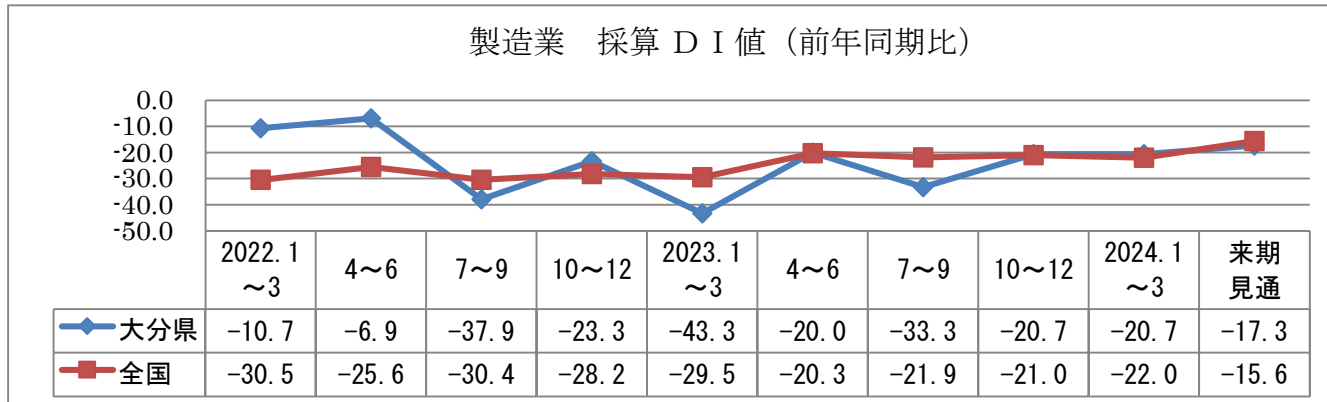
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイントの改善、「採算」については同水準で推移、「資金繰り」については0.1ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての数値において上回る結果となった。来期については、「売上額」は悪化、「採算」・「資金繰り」の項目は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

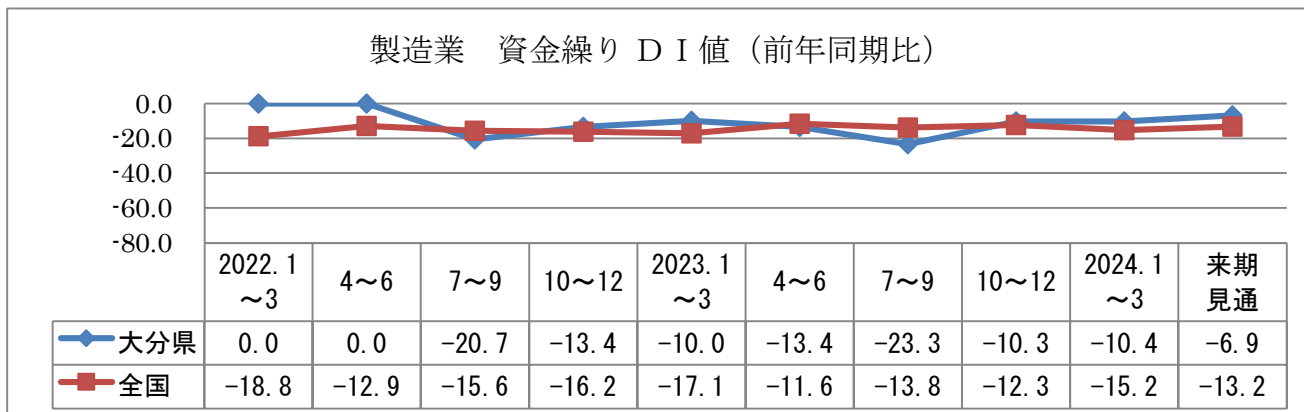
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



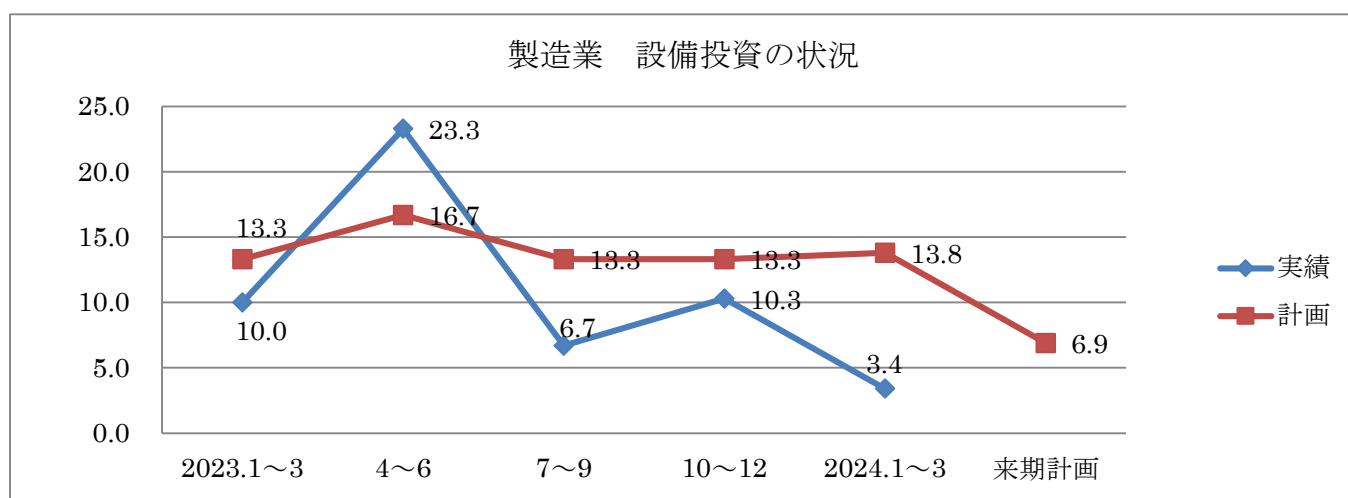
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

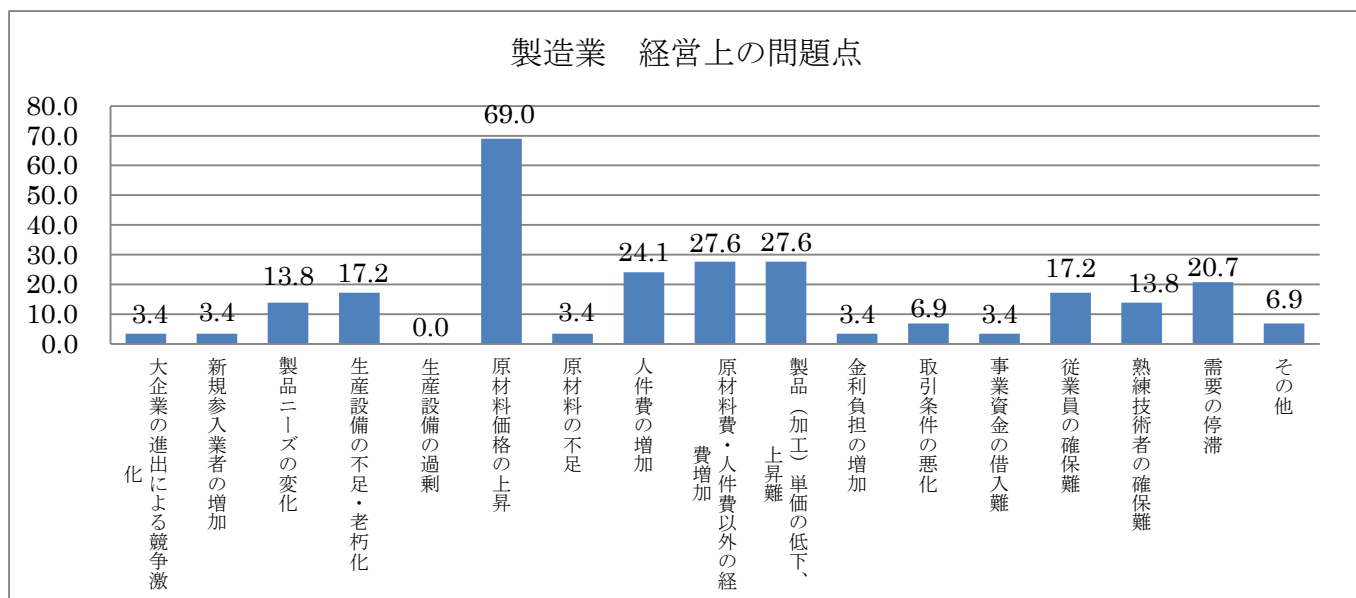
今期、設備投資を実施した企業は1社（3.4%）であった。前期（2023年10月～12月期）の実施企業が3社（10.3%）であったため、結果は減少となった。来期は2社（6.9%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	26
(%)	10.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
(%)	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
来期計画（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	27
(%)	6.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期 85.7%→今期 69.0%）、「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期 28.6%→今期 27.6%）・「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 14.3%→今期 27.6%）となっている。



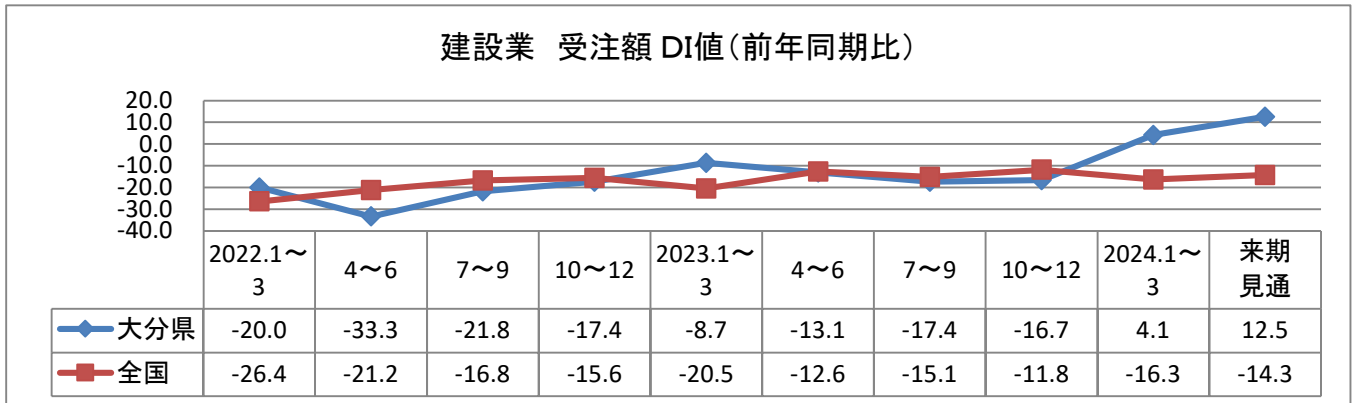
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ20.8ポイントの改善、「採算」については24.9ポイントの改善、「資金繰り」については12.4ポイントの改善となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「採算」の数値で上回り・「資金繰り」の数値で下回る結果となった。

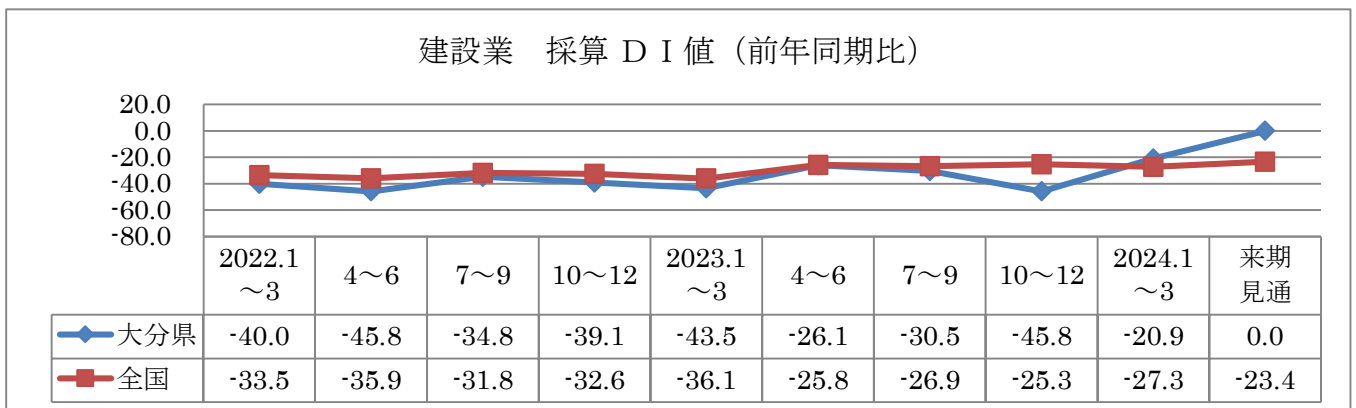
来期については、「受注（新規契約工事）額」、「採算」は改善、「資金繰り」は悪化となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

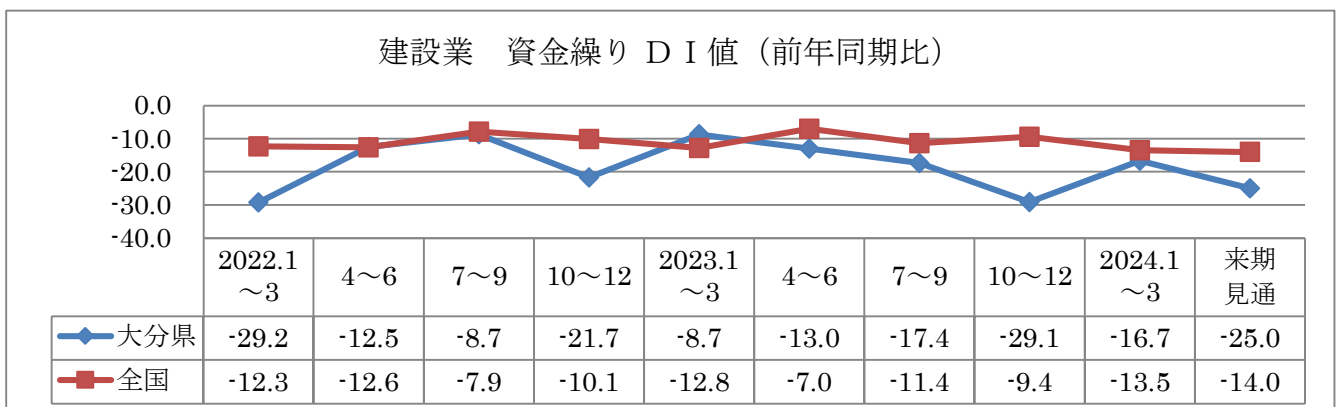
① 受注（新規契約工事）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

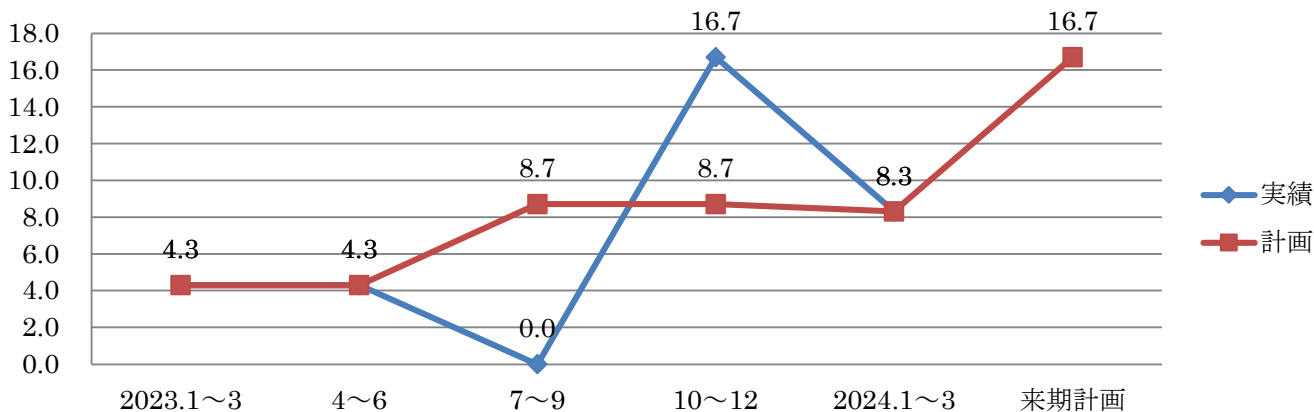


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（2023年10月～12月期）の実施企業は4社（16.7%）であったため、結果は減少となった。来期は4社（16.7%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	1	2	0	1	0	0	20
(%)	16.7	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	83.3
今期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	1	0	0	22
(%)	8.3	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	4	0	0	1	3	0	0	0	0	20
(%)	16.7	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3

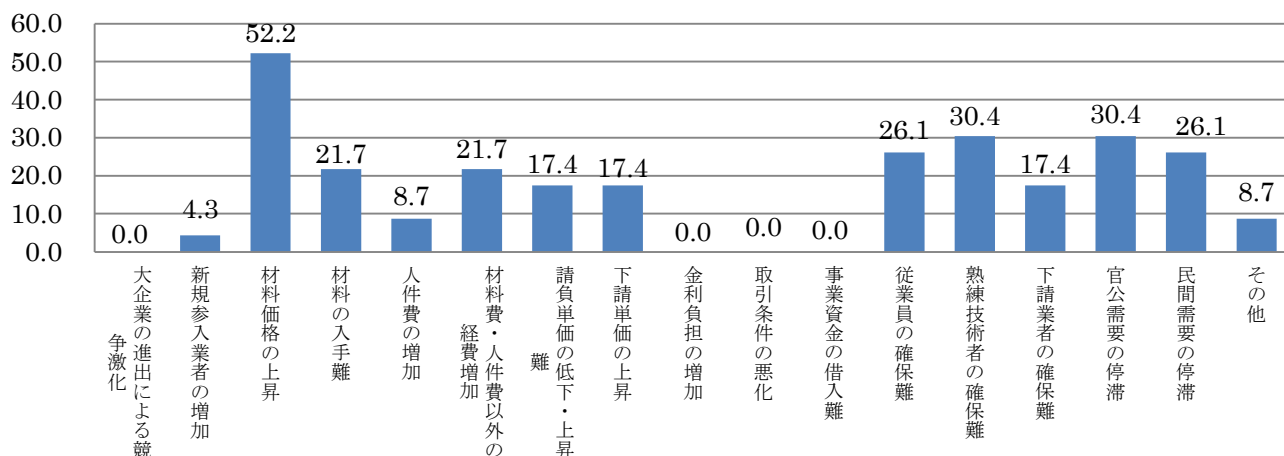
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 52.2%→今期 52.2%）、「熟練技術者の確保難」（前期 34.8%→今期 30.4%）、「官公需要の停滞」（前期 26.1%→今期 30.4%）となっている。

建設業 経営上の問題点



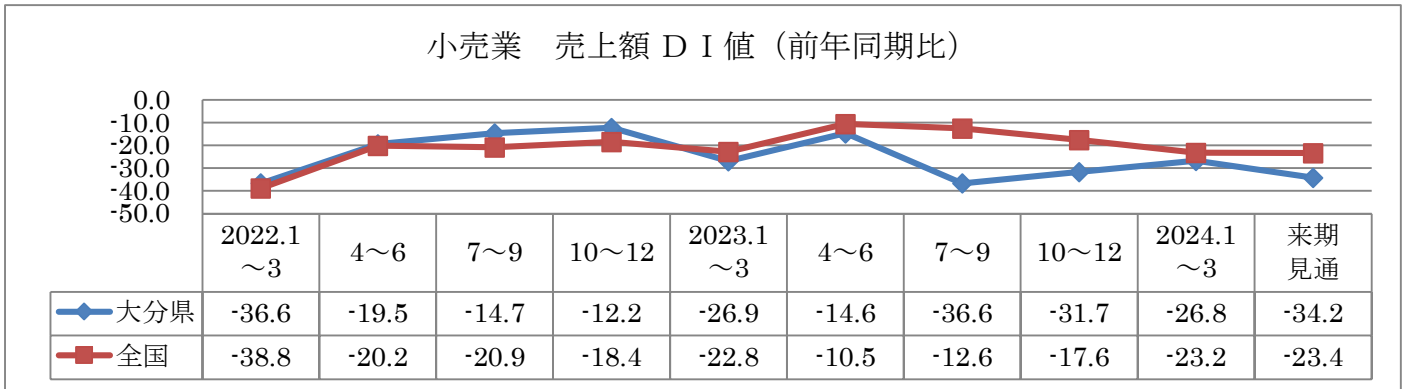
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ4.9ポイントの改善、「採算」については9.8ポイントの悪化、「資金繰り」については5.0ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

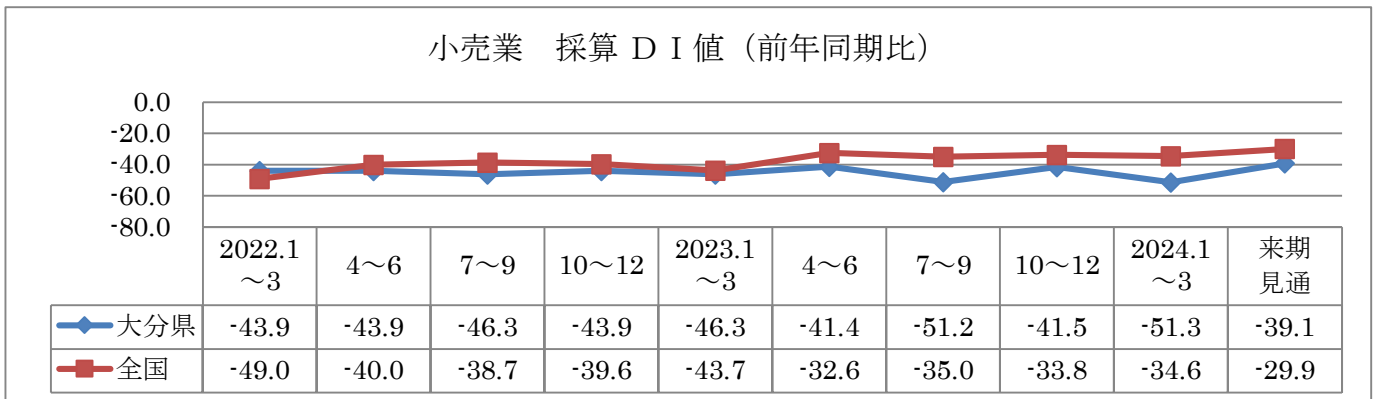
来期については、「売上額」は悪化、「採算」「資金繰り」は改善となる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

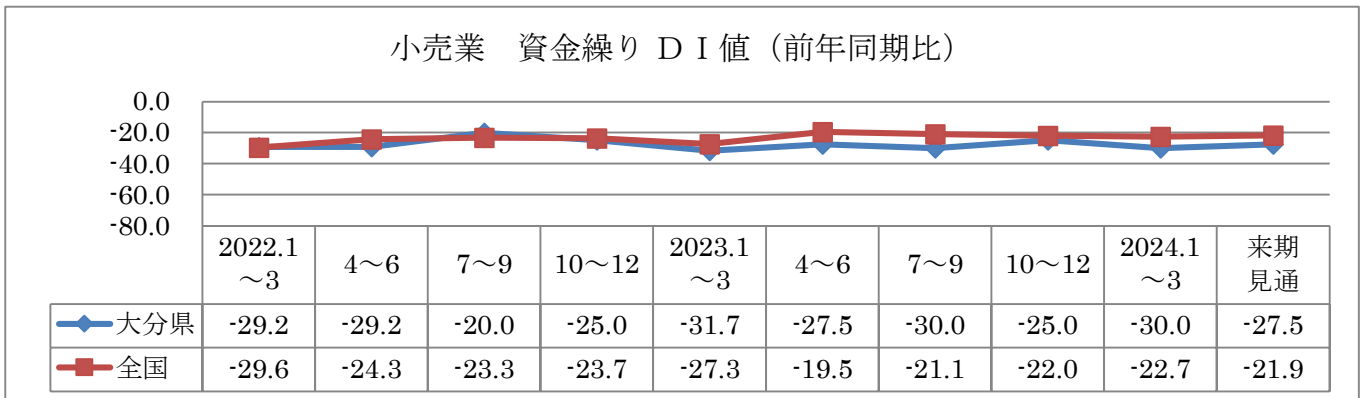
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り

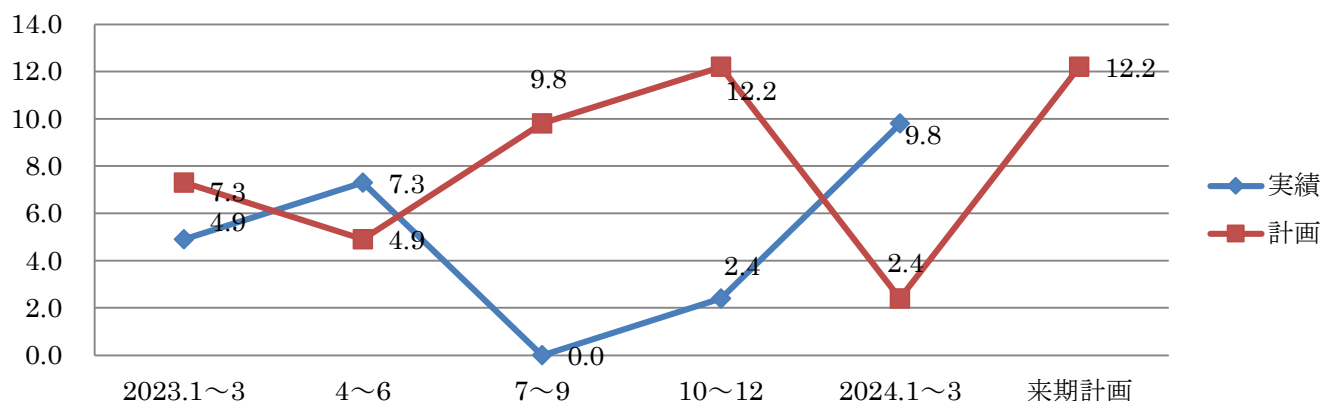


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（9.8%）であった。前期（2023年10月～12月期）の実施企業が1社（2.4%）であったため、結果は増加となった。来期は5社（12.2%）が生産設備について設備投資を計画しており、今期と比べ増加となる見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
今期実施（実数）	4	0	0	1	2	0	0	0	1	37
（%）	9.8	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	90.2
来期計画（実数）	5	0	1	2	1	0	1	0	0	36
（%）	12.2	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	87.8

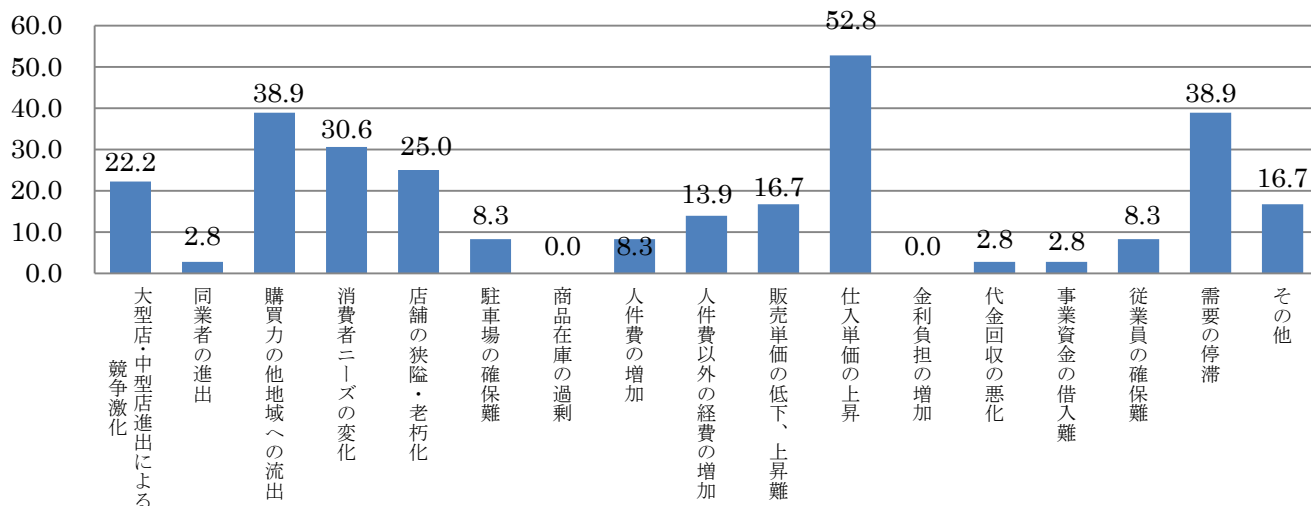
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「仕入単価の上昇」（前期 59.5%→今期 52.8%）、「需要の停滞」（前 35.1%→今期 38.9%）、「購買力の他地域への流出」（前期 35.1%→今期 38.9%）となっている。

小売業 経営上の問題点



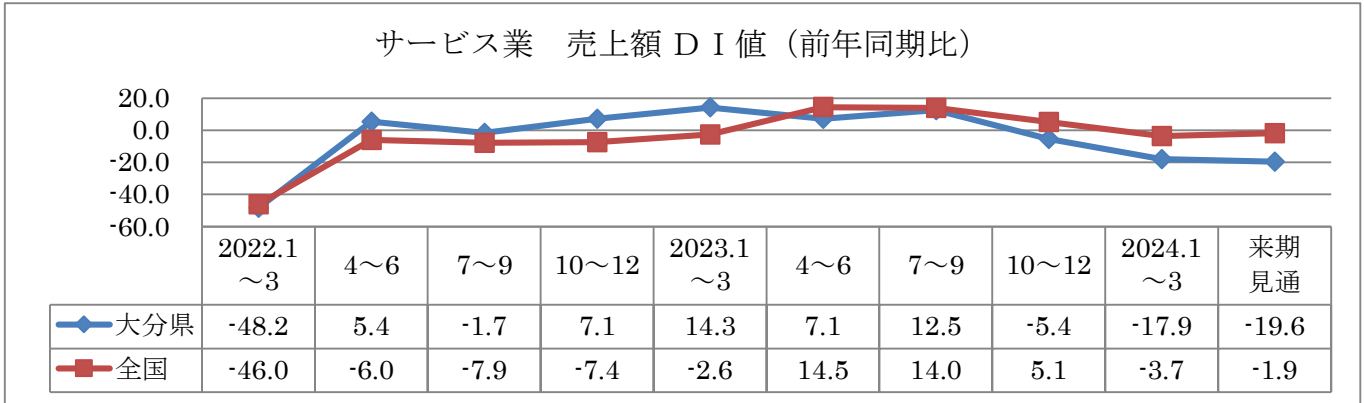
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ12.5ポイントの悪化、「採算」については9.0ポイントの悪化、「資金繰り」については10.5ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。

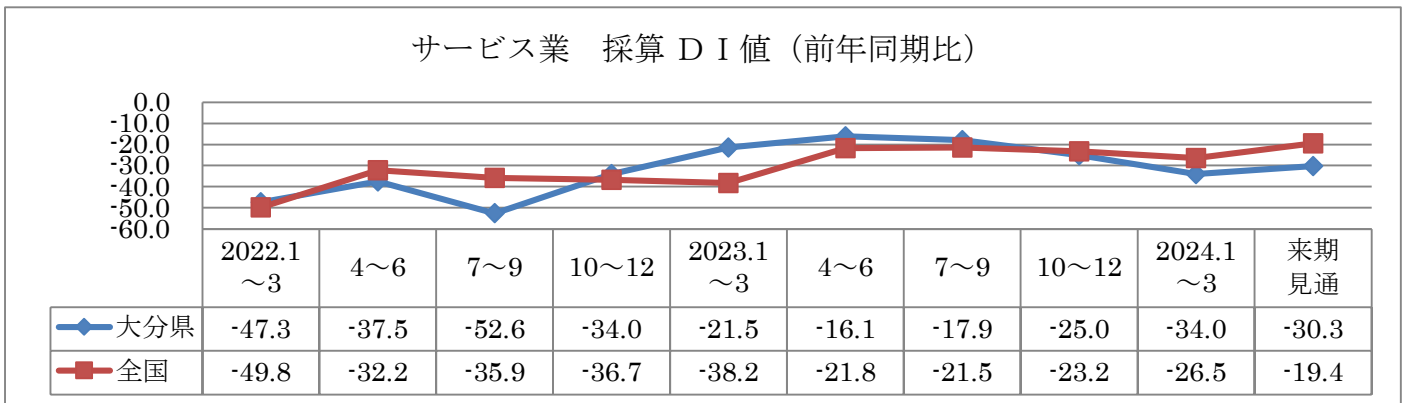
来期については、「売上額」は悪化、「採算」は改善、「資金繰り」は横這いとなる見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

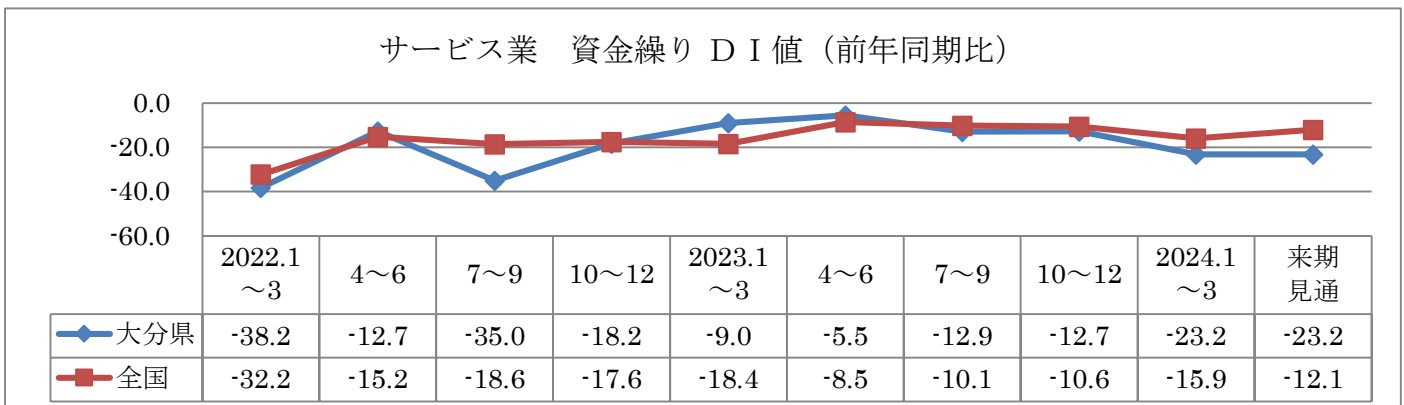
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

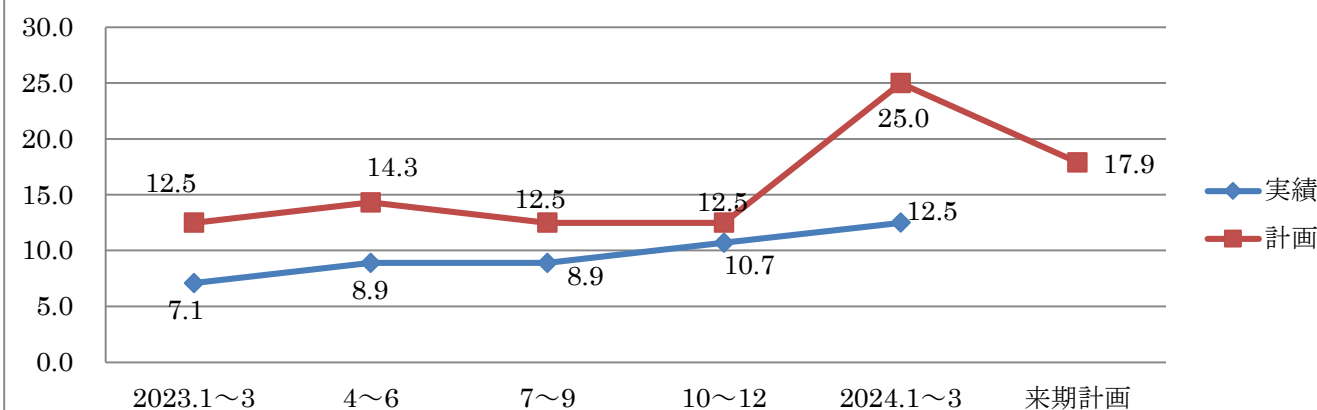


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は7社（12.5%）であった。前期（2023年10月～12月期）の実施企業は6社（10.7%）のため、結果は増加となった。来期は10社（17.9%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりも増加する見通しである。

設備投資	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	1	3	2	2	0	2	0	0	50
（%）	10.7	16.7	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	89.3
今期実施（実数）	7	1	1	3	1	0	0	0	1	49
（%）	12.5	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	87.5
来期計画（実数）	10	0	2	3	2	1	1	0	3	46
（%）	17.9	0.0	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0	30.0	82.1

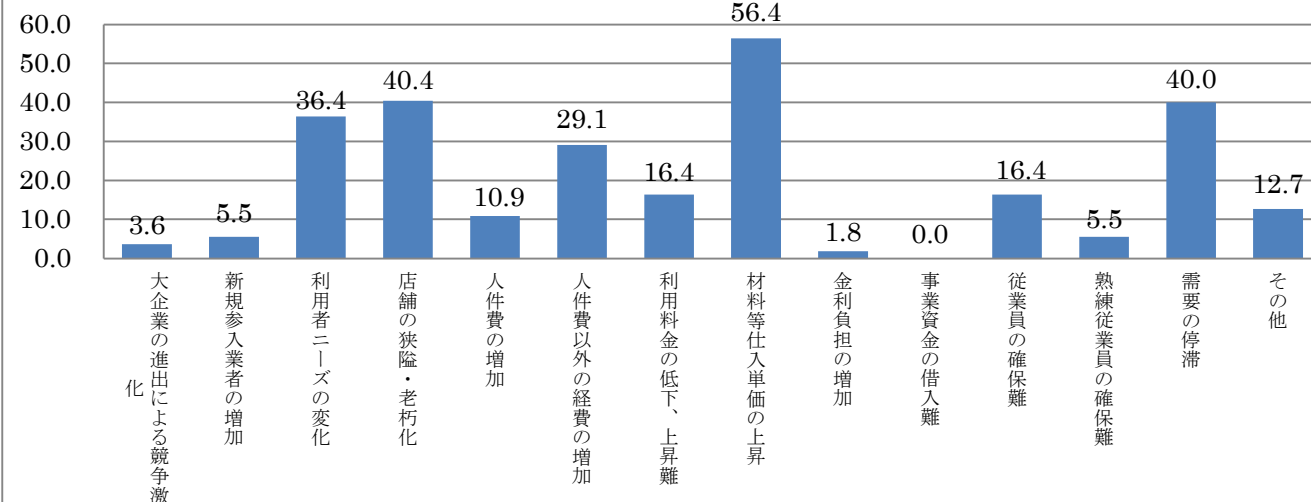
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 73.1%→今期 56.4%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 34.6%→今期 40.4%）・「需要の停滞」（前期 32.7%→今期 40.0%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内 容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ◆受注は増加しているが、生産対応が出来ていない。従業員の高齢化もあり、さらに受注を増やすのは難しい。 ◆原材料費を中心に多くの経費が増加しているが、製品価格には転嫁できていないため利益の確保が難しくなっている。 ◆依然として資材の高騰が進んでいるが、従業員の給与を積極的に上げていかないと田舎で働く人がいなくなる。そのためには常に値上げできるブランド力が必要。 ◆業況に関しては前年同期と変化がないが、依然として原材料価格の高騰を商品価格に転嫁できておらず、厳しい状況が続いている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ◆新築工事の減少、建築資材の不足、人材不足等の問題が多く、好景気とはいえない。 ◆明らかに官公需要は停滞している。民間需要の開拓によって維持している。今後、長いスパンでの計画は立てづらいと考えているので、今の民間土木工事を大事にして行こうと考えている。 ◆官民の需要減退に追い打ちをかけるように材料の仕入れが難しくなってきた。 ◆請負工事が減少したので経費の支払いなどが大変になった。今年に入って少しは、受注工事が増加したので挽回したい。 ◆材料の高騰による利益率に影響や、請負単価の下落によって、今後同じ受注数でも経営が厳しい状況になると感じている。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ◆高規格道路の建設に伴い、交通量が減り売上の減少が考えられる。 ◆深刻な従業員不足が最大の課題。商品の需要が高まる中、供給の方が追いつかず、取引先に迷惑をかけてしまっている状況。一刻も早く対策をしないと機会損失が大きく膨らむおそれがある。 ◆昨年末は、注文も多く売上が伸びたが、今期は減少となる見込み。イベントがある時期には期待出来るが、今期は厳しくなる見込み。 ◆仕入単価の上昇に伴い売価の値上げを行ったが、購買意欲の低下につながりかねない。令和6年度の価格の安定を願いたい。 ◆高齢の為、経営が難しい。後継者や廃業についても考える。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ◆光熱費や物価上昇の影響を受けているが、なかなか価格を上げづらい状況。お客様自身の賃金が上がっていないのも要因の一つ。次の一手を打つというよりも、苦しい状況を耐えている。 ◆少子高齢化による利用者数の大幅減少が問題であるものの、当事業所だけではどうしようもない。 ◆原油高による料金値上げの影響もあり、利用客は減少している。天候不良による稼働日の減少は仕方ないが、今以上にコンパクトな営業形態で乗り越えていきたい。 ◆仕入（原材料）が高騰しており、営業利益の確保が難しくなっている。店舗が老朽化してきているが、設備投資を行うのは難しい状況。 ◆原材料の価格が上昇しているので利益が減っている。